

令和7年度 北海道開発局事前評価技術検討会 議事概要

- 1 日 時 : 令和7年6月20日(金) 9:00~11:00
- 2 場 所 等 : 旭川開発建設部 2階第1会議室
- 3 対象地区 : 国営かんがい排水事業 「美瑛川下流地区」
国営農地再編整備事業 「富良野南富地区」
- 4 委 員 : 北室 かず子 フリーライター・編集者
三宅 俊輔 帯広畜産大学 准教授
山本 忠男 北海道大学大学院農学研究院 准教授
義平 大樹 酪農学園大学 教授

5 議 事

北海道開発局事前評価技術検討会を開催し、令和8年度事業着手要求地区である国営かんがい排水事業「美瑛川下流地区」及び国営農地再編整備事業「富良野南富地区」の事前評価に当たって、評価資料(案)の内容、判断根拠等について、各委員から意見を求めた。質疑応答の概要は以下のとおり。

[1] 国営かんがい排水事業「美瑛川下流地区」

(委員) 神居ダムの治水協定について説明してほしい。

(開発局) 神居ダムに洪水調整容量はないが、洪水時に事前放流等を行いダムの利水容量を洪水調節可能容量として確保するよう河川管理者と治水協定を結んでいる。

(委員) チェックリストの優先配慮事項で「環境と調和のとれた食料システムの確立」の「みどりの食料システム戦略に係る取組」において、用水期間の見直しにより収穫期が延長され、作業ピークの分散により労力の確保が図られることで、より「YES!clean」に取り組みやすくなるという理解で良いか。

(開発局) そのとおり。

[2] 国営農地再編整備事業「富良野南富地区」

(委員) 計画の経営規模はJAの予測に基づくものか。

(開発局) JA等からいただいた後継者の有無や年齢などのデータに基づき、受益農家や市町など関係機関とともに設定している。

(委員) チェックリストの優先配慮事項で「農業の持続的発展」の「農地の確保・有効利用」がB判定となっているのはなぜか。

(開発局) 積雪寒冷地である北海道は内地と違って、1年1作が基本となるので耕地利用率の数値が全国指標に満たずB判定となった。

(委員) 今後、農家戸数は減少していくとの予測だが、農作業請負組織のオペレーターの数は減らないのか。

(開発局) 将来的にも問題ないことを関係機関等と確認している。

(委員) 営農支援体制はどのようになっているのか。

(開発局) 役場、土地改良区、JAからなる「富良野地区農業センター」が設立されており、それぞれの組織から専属で職員が配置されている。富良野地区農業センターが営農支援を担う。

(委員) 事業工期が15年と長いですが、今後も更に資材費等が高騰も想定されるなか、事業工期内で終わらせることができるのか。

(開発局) 可能であると判断している。

[3] 各地区共通事項（全体議論・まとめ）

(委員) 米の価格が高騰しているなか、今ほど国民が食料安全保障に関心を持つことはないのではないのか。土地改良事業の重要性をもっと国民に理解してもらう必要がある。教育現場などでもっとPRをしてほしい。

(開発局) 検討させていただく。

[4] 全体意見

事前評価の評価項目である事業の必要性、効率性、有効性、優先性、公平性及びその他評価項目は、適切に評価されている。

検討の対象となったいずれの地区とも、早期に事業を実施する必要性が認められる。

以上